

1991五年六月十四・十五日に、カナダ・ヴィクトリアで開催された国際高等教育開発連盟（I CED）「エンチネンタルシンボジウム」のテーマは、「エビデンスに基づく高等教育開発（Evidence-Based Educational Development）」だ。そこで、「高等教育開発における」を提唱するものである。S OTLは大学教育における「教育開発」の象徴として、論文化、公開されることが可能である。したがって、教育の価値を研究同様に位置づけることを提唱するものである。だが、これもエビデンスに基づくS OTL、「一つとして位置づけられる」ことができる。

FDの実践は欧洲圏、北米圏の国々では一九七〇年代以降、日本においては「一九九〇年代後半」に各大学において展開してきたが、最近は、单に実践の事実だけではなく、その成果が求められようになつてきている。

また、同年十月二十三・二十四日には、国立シンガポール大学の教育学習開発センター主催で、アジアにおけるFD会議が開催され、シンガポール、香港、中国、日本から100名のデベロッパーたちが集まつた。この会議では、ボイラーの提唱したScho





今求められる「エビデンスに基づくFD

日本高等教育開発協会副会長 大阪大学准教授

佐藤浩章

ら集まつた約一〇〇名の
当者)たちが議論を重ね
た。筆者は、招聘講演者
として、前勤務校における
FD実践に関するアクリ
ションリサーチの成果を
報告した。

〇年代以降、日本においては一九九〇年代後半に
ては、各大学において展開してきだが、最近は、单
に実践の事実だけではな
く、その成果が求めら
るようになってきてい
る。

日本大阪大学准教授 佐藤浩章

ある「5・記述研究(症例報告やケース・シリーズ)」がなされるようになってきた。これにしてもエビデンスレベルは低いものということにはなるが、そのことをもって批判することは不毛である。すでにレベルが提示されているのであるから、上位のエビデンスレベルとされる研究を行なった知見に基づいた批判のみが妥当と解釈されるべきである。

日本におけるFDは様々な理由から実践が普及しない状態が続いているが、今後

研修の試み」「留学交換」(エフエマガジン) 27 佐藤浩章(2015)「大学予算削減が続く中、各大学のFDの取り組みを継続するためには成果も求められるだろう。成果の出ない実践には予算も人もつかないだろう。つまり、エビデンスレベルの高い研究が計画・実施できるよう環境が整い始めたと見えてよい。

中室牧子(2015)「『学力』の経済学」ディスカウント・トゥエンティワン

豊島義博・南郷里奈・蓮池聰(2015)「『学びなおしEBM』GRADEアプローチ時代の臨床論文の読みかた」クインティン・セント・マインズ診療ガイドライン選定部会(2007)「Minds診療ガイドライン作成の手引き2007」(医学書院) 7

2015.6.26)。ところが、二〇〇〇年頃からEBMの重要性が叫ばれるようになり、日本医療機能評価機構が運営する医療情報サービスMindにおいて、二〇〇七年に「診療ガイドライン作成の手引き」が作成された。これは、研究の「設計」方法に基づいてエビデンスを評価するもので、シスレベルは八つに分類され、臨床研究のエビデンス」、「6.患者データ」に基づかない、専門委員会や専門家個人の意見」となる。従来一般的であった伝統的な専門家の意見は、最もエビデンスの低いレベルに位置づけられたのである。そして、この中で高いレベルに位置づけられているのが、「ランダム化比較試験」である。ランダムに分けられた治療群と対照群を設定し、前者にのみ

しかしながら、エビデンスレベルという考え方には、研究が始まつたばかりのFDという分野には大きな示唆を与えていいる。日本のFDはこれまでエビデンスレベルが最も低いとされる「6・患者データに基づかない、専門委員会や専門家個人の意見」によってその方向性が議論されることが多かった（佐藤2001）。教育学者の発言や政府の審議会における報

る。FDに対する大学教員の反発や管理職の理解不足、ディベロッパーの「エビデンスに基づく量的不足と質的問題、FDセンターの学内的位置づけの弱さなどがその理由である。そのため、十分なクライエントを集めることができず、臨床データが蓄積されない。よって、高度なエビデンスレベルに基づく研究は設けることとするべきである。

（参考文献）

佐藤浩章（2012）「日本におけるFD論の批判的検討」大学教育学会誌、34

告がまさにこれに該当する。実践が展開するにつれて、FDの実践報告である「5・記述研究（症例報告やケース・シリーズ）」がなされるようになってきた。これにしてもエビデンスレベルは低いものということにはなるが、そのことをもつて批判することは不毛である。すでにレベルが提示されているのであるから、上位のエビデンスレベルとされる研究を行ない、そこから明らかになつた知見に基づいた批判のものが妥当と解釈されるべきである。

日本におけるFDは様々な理由から実践が普及しない状態が続いているが、今後

は、新任教員や研究大学における大学院生への能

力開発研修は強く推奨され、いくことが予想され

例報告やケース・シリーズ」がなされるようになってきた。これにしてもエビデンスレベルは低いものといふことはなるが、そのことをもつて批判することは不毛である。すでにレベルが提示されているのであるから、上位のエビデンスレベルとされる研究を行ない、そこから明らかになつた知見に基づいた批判のものが妥当と解釈されるべきである。

佐藤浩章（2013）「大学教員の総合的な能力開発－愛媛大学におけるテクニカル・トランクと100時間研修の試み」『留学交換（エブリマガジン）』2015年2月号

佐藤浩章（2015）「大学予算削減が続く中、各大学のFDの取り組みを継続するためには成果も求められるだろう。成果の出ない実践には予算も人もつかないだろう。つまり、エビデンスレベルの高い研究が計画・実施できるよう環境が整い始めた」と言つてよい。

豊島義博・南郷里奈・蓮池聰（2015）『学びなおすEBM—GRADEアプローチ時代の臨床論文の読みかた』クインテッセンス出版株式会社

Minds診療カイドライン選定部会（2007）『Minds診療ガイドライン作成の手引き200